

【特別調査】

(平成27年度第1四半期)

円安・電気料金値上げの影響に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の経営状況について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：平成27年6月16日～平成27年6月30日（15日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所
（2）平成27年度第1四半期景気動向調査とあわせて調査
4. 調査対象：5,248 先
5. 回答数：1,511 先（回答率28.8%）

調査事業所数	回答事業所数	回答率
5,248	1,511	28.8%

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,511
1～5人	46.5%	703
6～20人	32.3%	488
21～50人	10.4%	157
51～100人	4.8%	73
101～300人	4.6%	69
301人以上	1.4%	21

(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,511
建設業	18.3%	277
製造業	20.9%	316
情報通信業	0.8%	12
運輸業	4.0%	61
卸売業	10.3%	156
小売業	13.7%	207
金融・保険業	1.7%	26
不動産業	3.4%	51
飲食・宿泊業	3.5%	53
医療・福祉	2.4%	36
教育・学習支援業	1.1%	16
サービス業	19.9%	300

1. 円安・電気料金値上げによる経営への総合的な影響について該当するものをそれぞれ1つ選んで○で困り下さい。

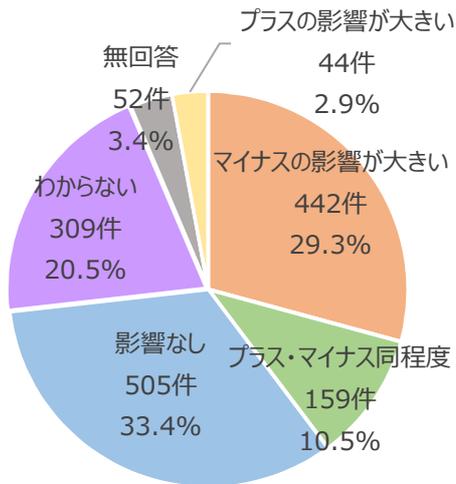
【円安の影響】

- 回答割合は、「マイナスの影響が大きい」が29.3%、「プラスの影響が大きい」が2.9%、「プラス・マイナス同程度」が10.5%、「影響なし」が33.4%、「わからない」が20.5%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど「プラスの影響が大きい」と回答した事業所の割合が高い傾向にある。
- 業種別では、飲食・宿泊業、小売業、卸売業等で「マイナスの影響が大きい」と回答した事業所の割合が高い。

【電気料金値上げの影響】

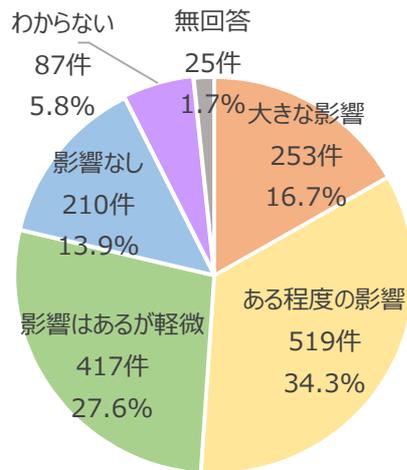
- 回答割合は、「大きな影響」が16.7%、「ある程度の影響」が34.3%、「影響はあるが軽微」が27.6%、「影響なし」が13.9%、「わからない」が5.8%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど「大きな影響」「ある程度の影響」と回答した事業所の割合が高い傾向にある。
- 業種別では、飲食・宿泊業、製造業で「大きな影響」「ある程度の影響」と回答した事業所の割合が高い。

【円安の影響】



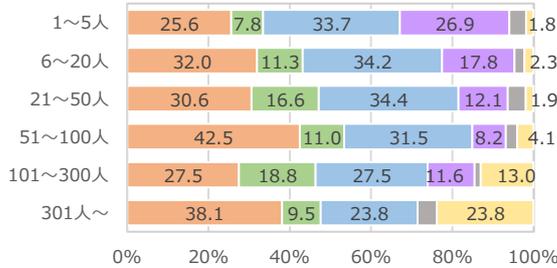
N=1,511

【電気料金値上げの影響】

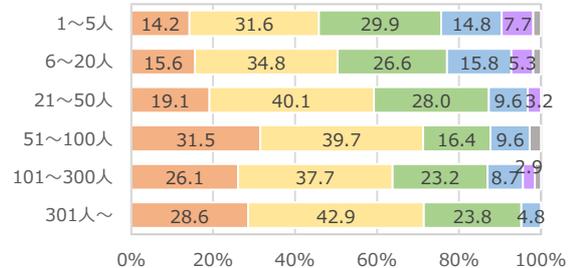


N=1,511

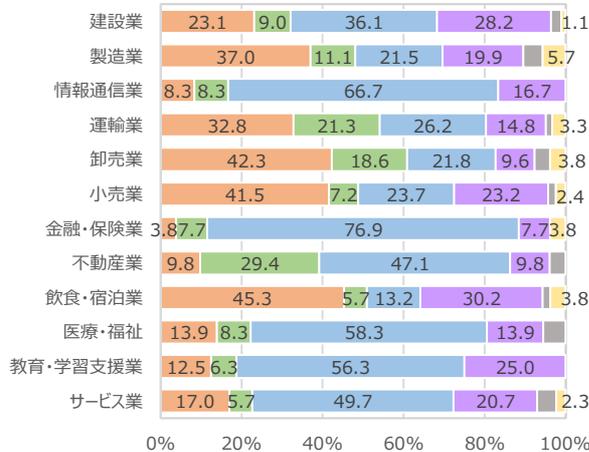
(規模別)



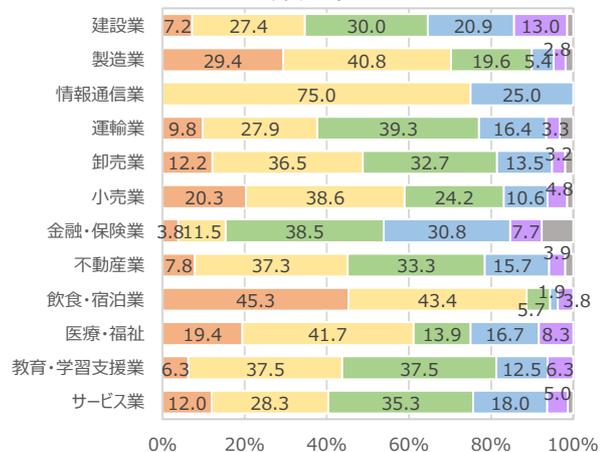
(規模別)



(業種別)



(業種別)



■ マイナスの影響が大きい ■ プラス・マイナス同程度
■ 影響なし ■ わからない
■ 無回答 ■ プラスの影響が大きい

■ 大きな影響 ■ ある程度の影響
■ 影響はあるが軽微 ■ 影響なし
■ わからない ■ 無回答

2. 円安・電気料金値上げによるコスト上昇分の価格転嫁について該当するものをそれぞれ1つ選んで○で囲んで下さい。

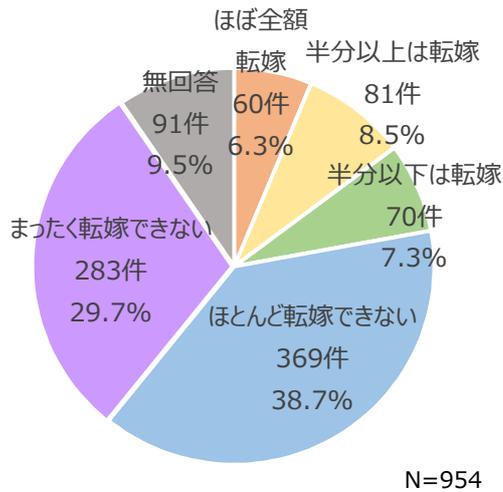
【円安によるコスト上昇分の価格転嫁】

- 回答割合は、「ほぼ全額転嫁」が6.3%、「半分以上は転嫁」が8.5%、「半分以下は転嫁」が7.3%、「ほとんど転嫁できない」が38.7%、「まったく転嫁できない」が29.7%であった。
- 規模別では、「301人以上」で「半分以下は転嫁」以上の回答割合が高く、また、規模が小さいほど「まったく転嫁できない」という回答割合が高い傾向にある。

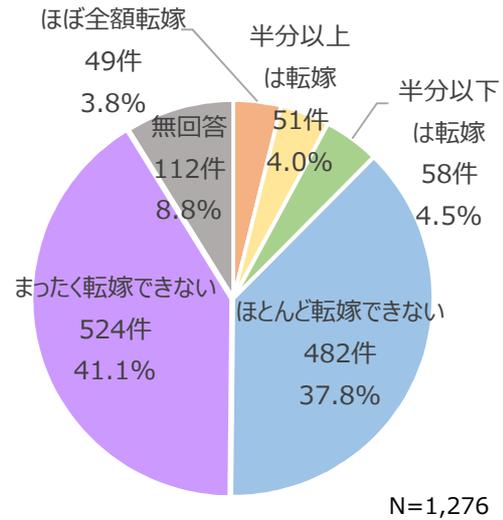
【電気料金値上げによるコスト上昇分の価格転嫁】

- 回答割合は、「ほぼ全額転嫁」が3.8%、「半分以上は転嫁」が4.0%、「半分以下は転嫁」が4.5%、「ほとんど転嫁できない」が37.8%、「まったく転嫁できない」が41.1%であった。

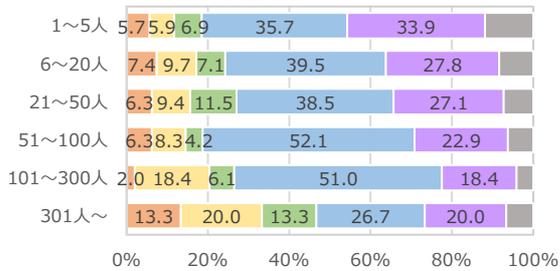
【円安によるコスト上昇分の価格転嫁】



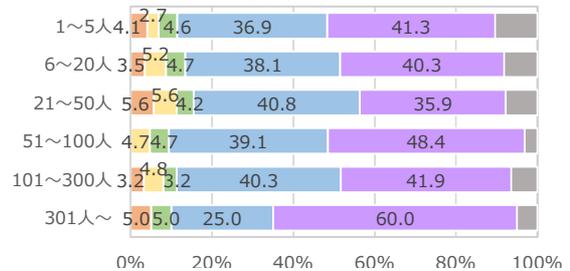
【電気料金値上げによるコスト上昇分の価格転嫁】



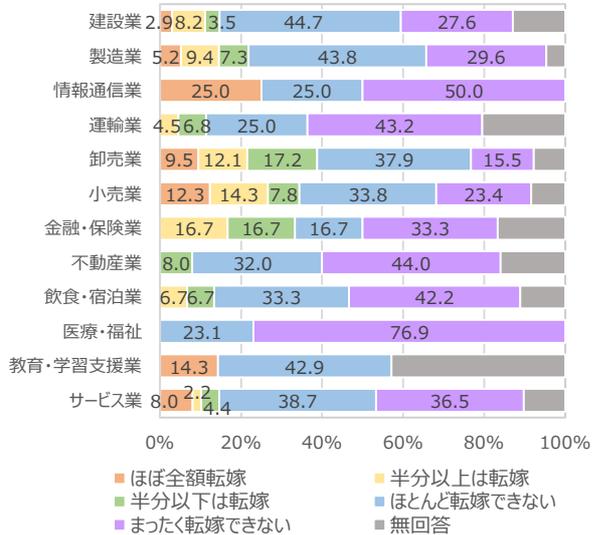
(規模別)



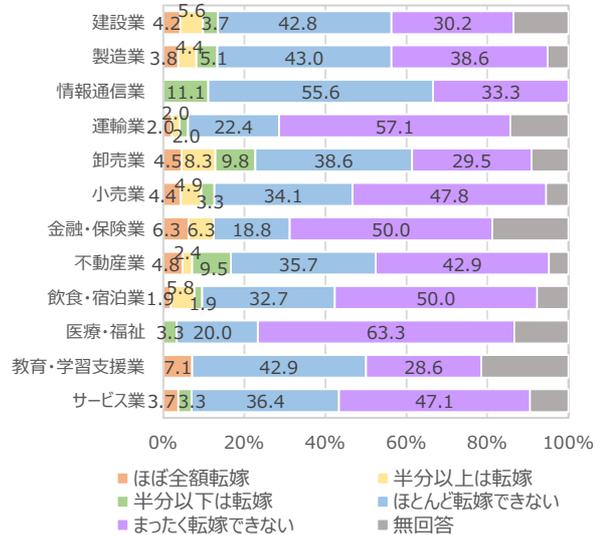
(規模別)



(業種別)



(業種別)

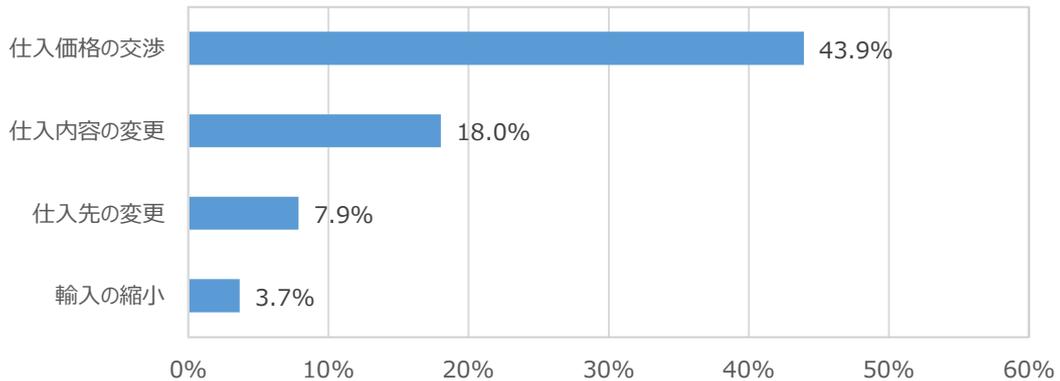


3. 円安・電気料金値上げのマイナスの影響への対応（予定含む）について該当するものを選んで○で囲んで下さい。（複数選択可）

【円安のマイナスの影響への対応】

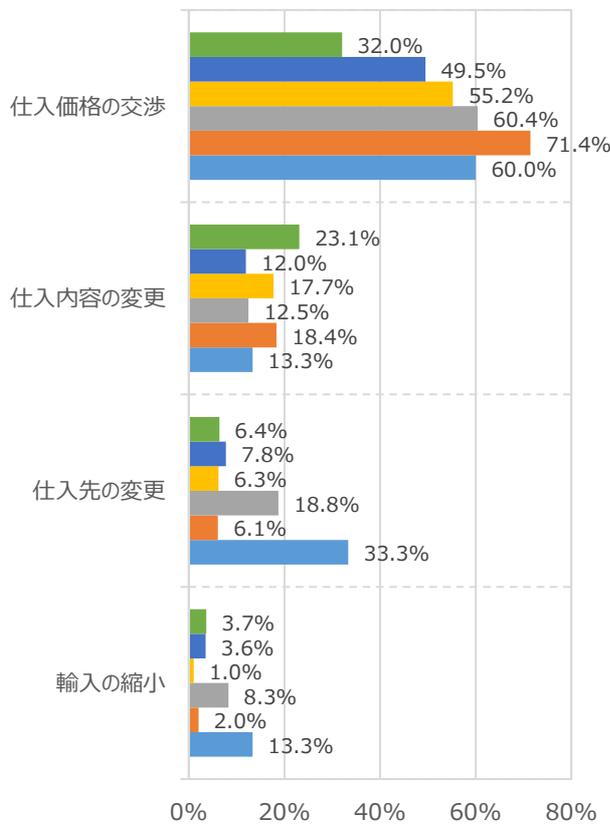
- 回答割合は、「仕入価格の交渉」が43.9%、「仕入内容の変更」が18.0%、「仕入先の変更」が7.9%、「輸入の縮小」が3.7%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど「仕入価格の交渉」と回答した事業所の割合が高い傾向にある。
- 業種別では、卸売業で「仕入価格の交渉」、飲食・宿泊業で「仕入内容の変更」「仕入先の変更」と回答した割合が高い。

【円安のマイナスの影響への対応】

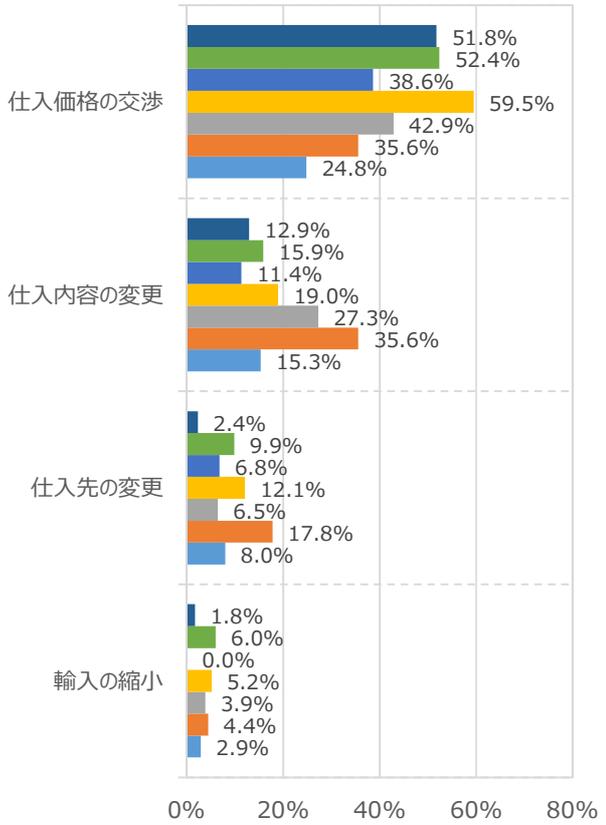


N=954

(規模別)



(業種別)



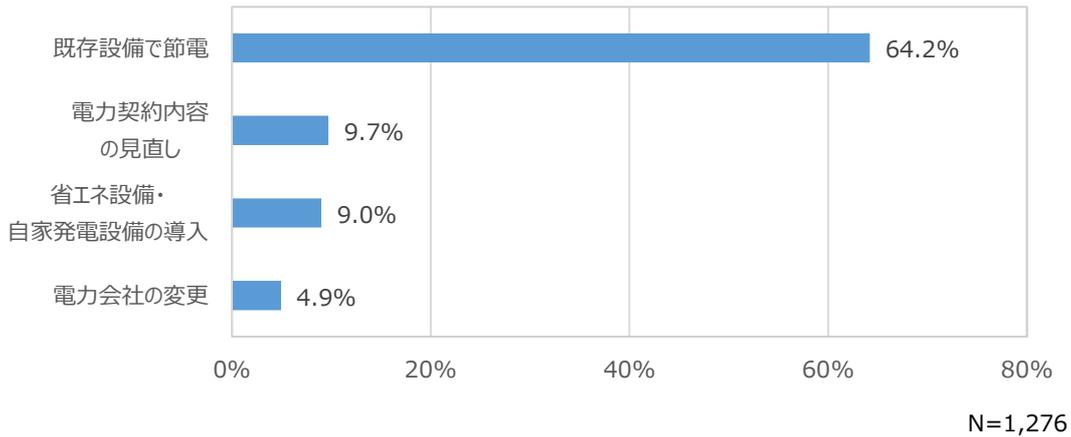
■ 1~5人 ■ 6~20人 ■ 21~50人 ■ 建設業 ■ 製造業 ■ 運輸業 ■ 卸売業
■ 51~100人 ■ 101~300人 ■ 301人~ ■ 小売業 ■ 飲食・宿泊業 ■ サービス業

※情報通信業、金融・保険業、不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業については「データ表」参照。

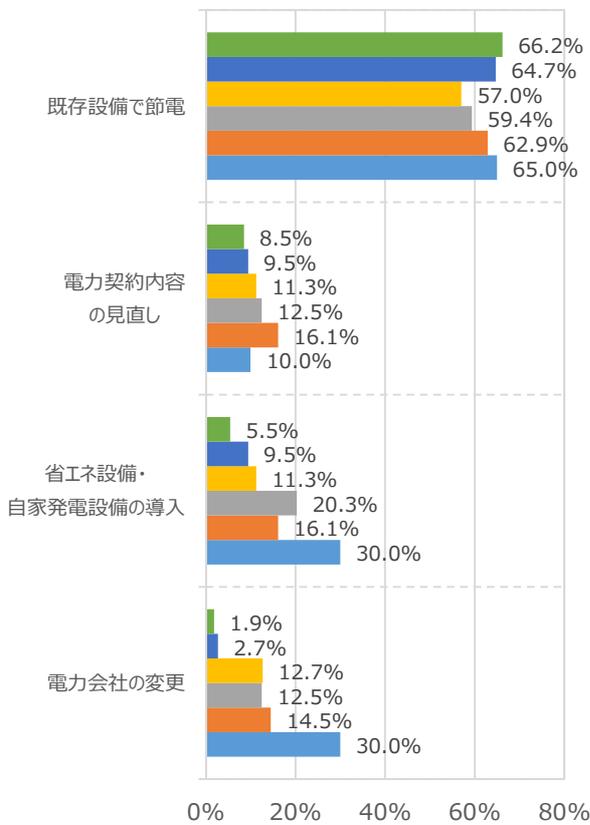
【電気料金値上げのマイナスの影響への対応】

- 回答割合は、「既存設備で節電」が64.2%、「電力契約内容の見直し」が9.7%、「省エネ設備・自家発電設備の導入」が9.0%、「電力会社の変更」が4.9%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど「省エネ設備・自家発電設備の導入」「電力会社の変更」と回答した事業所の割合が高い傾向にある。

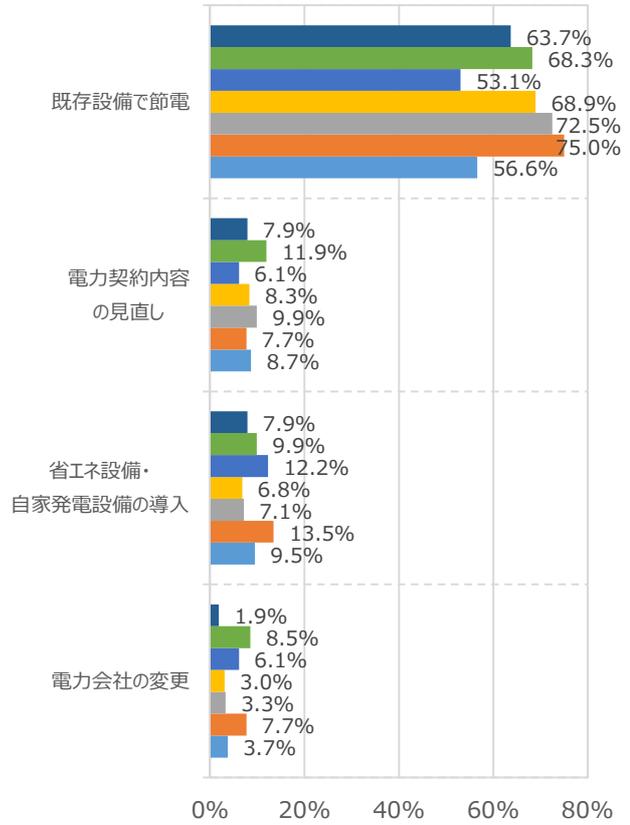
【電気料金値上げのマイナスの影響への対応】



(規模別)



(業種別)



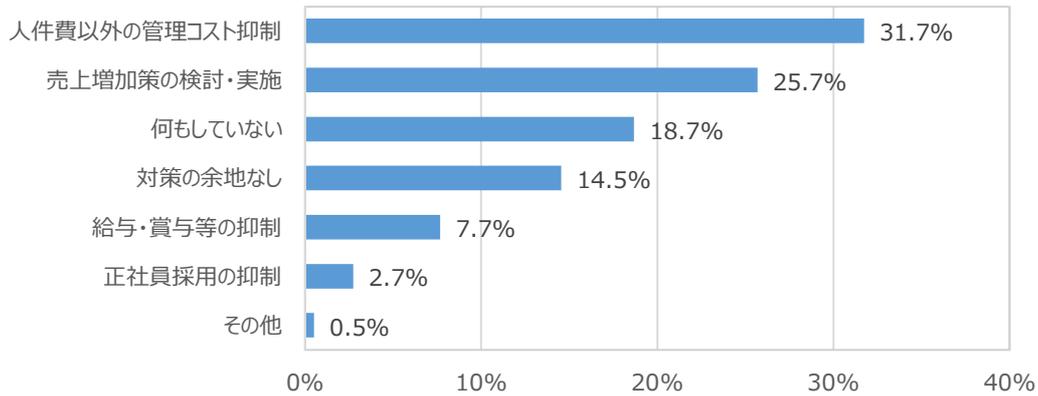
■ 1~5人 ■ 6~20人 ■ 21~50人 ■ 建設業 ■ 製造業 ■ 運輸業 ■ 卸売業
■ 51~100人 ■ 101~300人 ■ 301人~ ■ 小売業 ■ 飲食・宿泊業 ■ サービス業

※情報通信業、金融・保険業、不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業については「データ表」参照。

【共通の対応】

- 回答割合は、「人件費以外の管理コスト抑制」が31.7%、「売上増加策の検討・実施」が25.7%、「何もしていない」が18.7%、「対策の余地なし」が14.5%、「給与・賞与等の抑制」が7.7%、「正社員の抑制」が2.7%、「その他」が0.5%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど「人件費以外の管理コスト抑制」「売上増加策の検討・実施」と回答した事業所の割合が高く、また規模が小さいほど「何もしていない」「対策の余地なし」の割合が高い傾向にある。

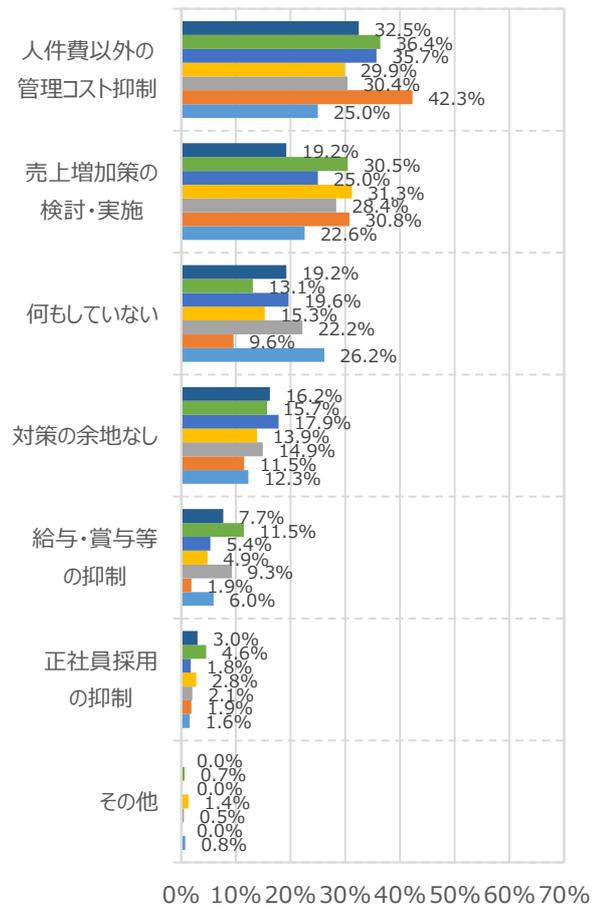
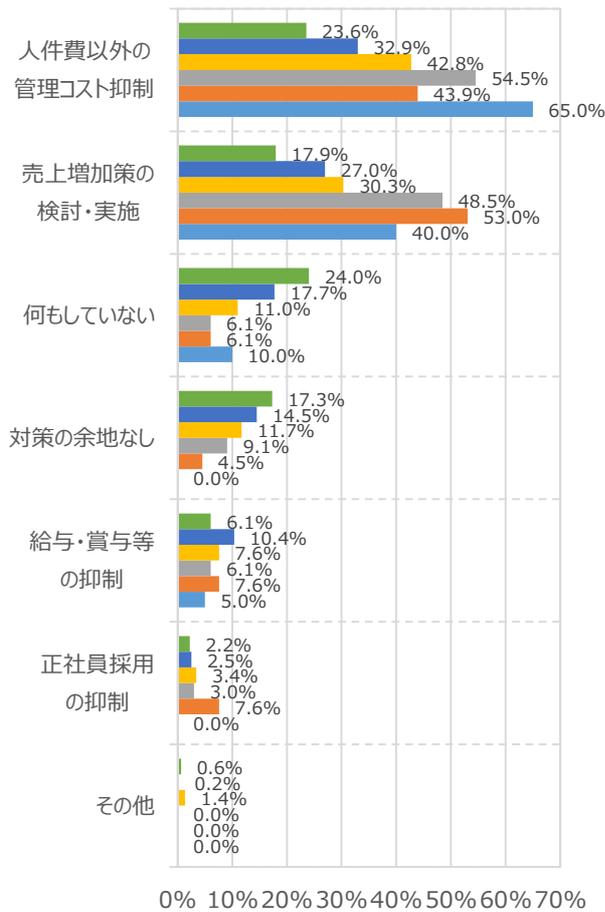
【共通の対応】



N=1,355

(規模別)

(業種別)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%

■ 1~5人 ■ 6~20人 ■ 21~50人 ■ 51~100人 ■ 101~300人 ■ 301人~

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%

■ 建設業 ■ 製造業 ■ 運輸業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ 飲食・宿泊業 ■ サービス業

※情報通信業、金融・保険業、不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業については「データ表」参照。

データ表

【1. 円安・電気料金値上げの影響】

【円安】		マイナスの影響が大きい		プラスの影響が大きい		プラス・マイナス同程度		影響なし		わからない		無回答		回答事業所数
全体		442	29.3%	44	2.9%	159	10.5%	505	33.4%	309	20.5%	52	3.4%	1,511
規模別	1～5人	180	25.6%	13	1.8%	55	7.8%	237	33.7%	189	26.9%	29	4.1%	703
	6～20人	156	32.0%	11	2.3%	55	11.3%	167	34.2%	87	17.8%	12	2.5%	488
	21～50人	48	30.6%	3	1.9%	26	16.6%	54	34.4%	19	12.1%	7	4.5%	157
	51～100人	31	42.5%	3	4.1%	8	11.0%	23	31.5%	6	8.2%	2	2.7%	73
	101～300人	19	27.5%	9	13.0%	13	18.8%	19	27.5%	8	11.6%	1	1.4%	69
	301人～	8	38.1%	5	23.8%	2	9.5%	5	23.8%	-	-	1	4.8%	21
業種別	建設業	64	23.1%	3	1.1%	25	9.0%	100	36.1%	78	28.2%	7	2.5%	277
	製造業	117	37.0%	18	5.7%	35	11.1%	68	21.5%	63	19.9%	15	4.7%	316
	情報通信業	1	8.3%	-	-	1	8.3%	8	66.7%	2	16.7%	-	-	12
	運輸業	20	32.8%	2	3.3%	13	21.3%	16	26.2%	9	14.8%	1	1.6%	61
	卸売業	66	42.3%	6	3.8%	29	18.6%	34	21.8%	15	9.6%	6	3.8%	156
	小売業	86	41.5%	5	2.4%	15	7.2%	49	23.7%	48	23.2%	4	1.9%	207
	金融・保険業	1	3.8%	1	3.8%	2	7.7%	20	76.9%	2	7.7%	-	-	26
	不動産業	5	9.8%	-	-	15	29.4%	24	47.1%	5	9.8%	2	3.9%	51
	飲食・宿泊業	24	45.3%	2	3.8%	3	5.7%	7	13.2%	16	30.2%	1	1.9%	53
	医療・福祉	5	13.9%	-	-	3	8.3%	21	58.3%	5	13.9%	2	5.6%	36
	教育・学習支援業	2	12.5%	-	-	1	6.3%	9	56.3%	4	25.0%	-	-	16
	サービス業	51	17.0%	7	2.3%	17	5.7%	149	49.7%	62	20.7%	14	4.7%	300

【電気料金値上げ】		大きな影響		ある程度の影響		影響はあるが軽微		影響なし		わからない		無回答		回答事業所数
全体		253	16.7%	519	34.3%	417	27.6%	210	13.9%	87	5.8%	25	1.7%	1,511
規模別	1～5人	100	14.2%	222	31.6%	210	29.9%	104	14.8%	54	7.7%	13	1.8%	703
	6～20人	76	15.6%	170	34.8%	130	26.6%	77	15.8%	26	5.3%	9	1.8%	488
	21～50人	30	19.1%	63	40.1%	44	28.0%	15	9.6%	5	3.2%	-	-	157
	51～100人	23	31.5%	29	39.7%	12	16.4%	7	9.6%	-	-	2	2.7%	73
	101～300人	18	26.1%	26	37.7%	16	23.2%	6	8.7%	2	2.9%	1	1.4%	69
	301人～	6	28.6%	9	42.9%	5	23.8%	1	4.8%	-	-	-	-	21
業種別	建設業	20	7.2%	76	27.4%	83	30.0%	58	20.9%	36	13.0%	4	1.4%	277
	製造業	93	29.4%	129	40.8%	62	19.6%	17	5.4%	9	2.8%	6	1.9%	316
	情報通信業	-	-	9	75.0%	-	-	3	25.0%	-	-	-	-	12
	運輸業	6	9.8%	17	27.9%	24	39.3%	10	16.4%	2	3.3%	2	3.3%	61
	卸売業	19	12.2%	57	36.5%	51	32.7%	21	13.5%	5	3.2%	3	1.9%	156
	小売業	42	20.3%	80	38.6%	50	24.2%	22	10.6%	10	4.8%	3	1.4%	207
	金融・保険業	1	3.8%	3	11.5%	10	38.5%	8	30.8%	2	7.7%	2	7.7%	26
	不動産業	4	7.8%	19	37.3%	17	33.3%	8	15.7%	2	3.9%	1	2.0%	51
	飲食・宿泊業	24	45.3%	23	43.4%	3	5.7%	1	1.9%	2	3.8%	-	-	53
	医療・福祉	7	19.4%	15	41.7%	5	13.9%	6	16.7%	3	8.3%	-	-	36
	教育・学習支援業	1	6.3%	6	37.5%	6	37.5%	2	12.5%	1	6.3%	-	-	16
	サービス業	36	12.0%	85	28.3%	106	35.3%	54	18.0%	15	5.0%	4	1.3%	300

【2. 円安・電気料金値上げによるコスト上昇分の価格転嫁】

(1. で「影響なし」「無回答」であった対象を除いた集計)

【円安】	ほぼ全額転嫁	半分以上は転嫁	半分以下は転嫁	ほとんど転嫁できない	まったく転嫁できない	無回答	回答事業所数	
全体	60 6.3%	81 8.5%	70 7.3%	369 38.7%	283 29.7%	91 9.5%	954	
規模別	1～5人	25 5.7%	26 5.9%	30 6.9%	156 35.7%	148 33.9%	52 11.9%	437
	6～20人	23 7.4%	30 9.7%	22 7.1%	122 39.5%	86 27.8%	26 8.4%	309
	21～50人	6 6.3%	9 9.4%	11 11.5%	37 38.5%	26 27.1%	7 7.3%	96
	51～100人	3 6.3%	4 8.3%	2 4.2%	25 52.1%	11 22.9%	3 6.3%	48
	101～300人	1 2.0%	9 18.4%	3 6.1%	25 51.0%	9 18.4%	2 4.1%	49
	301人～	2 13.3%	3 20.0%	2 13.3%	4 26.7%	3 20.0%	1 6.7%	15
業種別	建設業	5 2.9%	14 8.2%	6 3.5%	76 44.7%	47 27.6%	22 12.9%	170
	製造業	12 5.2%	22 9.4%	17 7.3%	102 43.8%	69 29.6%	11 4.7%	233
	情報通信業	1 25.0%	- -	- -	1 25.0%	2 50.0%	- -	4
	運輸業	- -	2 4.5%	3 6.8%	11 25.0%	19 43.2%	9 20.5%	44
	卸売業	11 9.5%	14 12.1%	20 17.2%	44 37.9%	18 15.5%	9 7.8%	116
	小売業	19 12.3%	22 14.3%	12 7.8%	52 33.8%	36 23.4%	13 8.4%	154
	金融・保険業	- -	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	6
	不動産業	- -	- -	2 8.0%	8 32.0%	11 44.0%	4 16.0%	25
	飲食・宿泊業	- -	3 6.7%	3 6.7%	15 33.3%	19 42.2%	5 11.1%	45
	医療・福祉	- -	- -	- -	3 23.1%	10 76.9%	- -	13
	教育・学習支援業	1 14.3%	- -	- -	3 42.9%	- -	3 42.9%	7
	サービス業	11 8.0%	3 2.2%	6 4.4%	53 38.7%	50 36.5%	14 10.2%	137

【電気料金値上げ】	ほぼ全額転嫁	半分以上は転嫁	半分以下は転嫁	ほとんど転嫁できない	まったく転嫁できない	無回答	回答事業所数	
全体	49 3.8%	51 4.0%	58 4.5%	482 37.8%	524 41.1%	112 8.8%	1,276	
規模別	1～5人	24 4.1%	16 2.7%	27 4.6%	216 36.9%	242 41.3%	61 10.4%	586
	6～20人	14 3.5%	21 5.2%	19 4.7%	153 38.1%	162 40.3%	33 8.2%	402
	21～50人	8 5.6%	8 5.6%	6 4.2%	58 40.8%	51 35.9%	11 7.7%	142
	51～100人	- -	3 4.7%	3 4.7%	25 39.1%	31 48.4%	2 3.1%	64
	101～300人	2 3.2%	3 4.8%	2 3.2%	25 40.3%	26 41.9%	4 6.5%	62
	301人～	1 5.0%	- -	1 5.0%	5 25.0%	12 60.0%	1 5.0%	20
業種別	建設業	9 4.2%	12 5.6%	8 3.7%	92 42.8%	65 30.2%	29 13.5%	215
	製造業	11 3.8%	13 4.4%	15 5.1%	126 43.0%	113 38.6%	15 5.1%	293
	情報通信業	- -	- -	1 11.1%	5 55.6%	3 33.3%	- -	9
	運輸業	1 2.0%	1 2.0%	1 2.0%	11 22.4%	28 57.1%	7 14.3%	49
	卸売業	6 4.5%	11 8.3%	13 9.8%	51 38.6%	39 29.5%	12 9.1%	132
	小売業	8 4.4%	9 4.9%	6 3.3%	62 34.1%	87 47.8%	10 5.5%	182
	金融・保険業	1 6.3%	1 6.3%	- -	3 18.8%	8 50.0%	3 18.8%	16
	不動産業	2 4.8%	1 2.4%	4 9.5%	15 35.7%	18 42.9%	2 4.8%	42
	飲食・宿泊業	1 1.9%	3 5.8%	1 1.9%	17 32.7%	26 50.0%	4 7.7%	52
	医療・福祉	- -	- -	1 3.3%	6 20.0%	19 63.3%	4 13.3%	30
	教育・学習支援業	1 7.1%	- -	- -	6 42.9%	4 28.6%	3 21.4%	14
	サービス業	9 3.7%	- -	8 3.3%	88 36.4%	114 47.1%	23 9.5%	242

【3. 円安・電気料金値上げのマイナスの影響への対応（複数回答可）】

（1. で「影響なし」「無回答」であった対象を除いた集計）

【円安】		仕入先の変更		仕入内容の変更		仕入価格の交渉		輸入の縮小		回答事業所数
全体		75	7.9%	172	18.0%	419	43.9%	35	3.7%	954
規模別	1～5人	28	6.4%	101	23.1%	140	32.0%	16	3.7%	437
	6～20人	24	7.8%	37	12.0%	153	49.5%	11	3.6%	309
	21～50人	6	6.3%	17	17.7%	53	55.2%	1	1.0%	96
	51～100人	9	18.8%	6	12.5%	29	60.4%	4	8.3%	48
	101～300人	3	6.1%	9	18.4%	35	71.4%	1	2.0%	49
	301人～	5	33.3%	2	13.3%	9	60.0%	2	13.3%	15
業種別	建設業	4	2.4%	22	12.9%	88	51.8%	3	1.8%	170
	製造業	23	9.9%	37	15.9%	122	52.4%	14	6.0%	233
	情報通信業	-	-	1	25.0%	1	25.0%	-	-	4
	運輸業	3	6.8%	5	11.4%	17	38.6%	-	-	44
	卸売業	14	12.1%	22	19.0%	69	59.5%	6	5.2%	116
	小売業	10	6.5%	42	27.3%	66	42.9%	6	3.9%	154
	金融・保険業	-	-	1	16.7%	-	-	-	-	6
	不動産業	-	-	3	12.0%	5	20.0%	-	-	25
	飲食・宿泊業	8	17.8%	16	35.6%	16	35.6%	2	4.4%	45
	医療・福祉	2	15.4%	1	7.7%	-	-	-	-	13
	教育・学習支援業	-	-	1	14.3%	1	14.3%	-	-	7
	サービス業	11	8.0%	21	15.3%	34	24.8%	4	2.9%	137

【電気料金値上げ】		既存設備で節電		省エネ設備・自家発電設備の導入		電力契約内容の見直し		電力会社の変更		回答事業所数
全体		819	64.2%	115	9.0%	124	9.7%	63	4.9%	1,276
規模別	1～5人	388	66.2%	32	5.5%	50	8.5%	11	1.9%	586
	6～20人	260	64.7%	38	9.5%	38	9.5%	11	2.7%	402
	21～50人	81	57.0%	16	11.3%	16	11.3%	18	12.7%	142
	51～100人	38	59.4%	13	20.3%	8	12.5%	8	12.5%	64
	101～300人	39	62.9%	10	16.1%	10	16.1%	9	14.5%	62
	301人～	13	65.0%	6	30.0%	2	10.0%	6	30.0%	20
業種別	建設業	137	63.7%	17	7.9%	17	7.9%	4	1.9%	215
	製造業	200	68.3%	29	9.9%	35	11.9%	25	8.5%	293
	情報通信業	7	77.8%	2	22.2%	1	11.1%	-	-	9
	運輸業	26	53.1%	6	12.2%	3	6.1%	3	6.1%	49
	卸売業	91	68.9%	9	6.8%	11	8.3%	4	3.0%	132
	小売業	132	72.5%	13	7.1%	18	9.9%	6	3.3%	182
	金融・保険業	6	37.5%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	16
	不動産業	20	47.6%	6	14.3%	9	21.4%	2	4.8%	42
	飲食・宿泊業	39	75.0%	7	13.5%	4	7.7%	4	7.7%	52
	医療・福祉	18	60.0%	-	-	3	10.0%	2	6.7%	30
	教育・学習支援業	6	42.9%	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%	14
	サービス業	137	56.6%	23	9.5%	21	8.7%	9	3.7%	242

【共通】		売上増加策の検討・実施	給与・賞与等の抑制	正社員採用の抑制	人件費以外の管理コスト抑制	対策の余地なし	何もしていない	その他	回答事業所数							
全体		348	25.7%	104	7.7%	37	2.7%	430	31.7%	197	14.5%	253	18.7%	7	0.5%	1,355
規模別	1～5人	112	17.9%	38	6.1%	14	2.2%	147	23.6%	108	17.3%	150	24.0%	4	0.6%	624
	6～20人	117	27.0%	45	10.4%	11	2.5%	143	32.9%	63	14.5%	77	17.7%	1	0.2%	434
	21～50人	44	30.3%	11	7.6%	5	3.4%	62	42.8%	17	11.7%	16	11.0%	2	1.4%	145
	51～100人	32	48.5%	4	6.1%	2	3.0%	36	54.5%	6	9.1%	4	6.1%	-	-	66
	101～300人	35	53.0%	5	7.6%	5	7.6%	29	43.9%	3	4.5%	4	6.1%	-	-	66
	301人～	8	40.0%	1	5.0%	-	-	13	65.0%	-	-	2	10.0%	-	-	20
業種別	建設業	45	19.2%	18	7.7%	7	3.0%	76	32.5%	38	16.2%	45	19.2%	-	-	234
	製造業	93	30.5%	35	11.5%	14	4.6%	111	36.4%	48	15.7%	40	13.1%	2	0.7%	305
	情報通信業	4	44.4%	-	-	-	-	6	66.7%	-	-	1	11.1%	-	-	9
	運輸業	14	25.0%	3	5.4%	1	1.8%	20	35.7%	10	17.9%	11	19.6%	-	-	56
	卸売業	45	31.3%	7	4.9%	4	2.8%	43	29.9%	20	13.9%	22	15.3%	2	1.4%	144
	小売業	55	28.4%	18	9.3%	4	2.1%	59	30.4%	29	14.9%	43	22.2%	1	0.5%	194
	金融・保険業	1	5.6%	-	-	-	-	5	27.8%	1	5.6%	6	33.3%	-	-	18
	不動産業	7	15.6%	-	-	1	2.2%	14	31.1%	8	17.8%	6	13.3%	-	-	45
	飲食・宿泊業	16	30.8%	1	1.9%	1	1.9%	22	42.3%	6	11.5%	5	9.6%	-	-	52
	医療・福祉	9	28.1%	4	12.5%	-	-	8	25.0%	3	9.4%	6	18.8%	-	-	32
	教育・学習支援業	2	14.3%	3	21.4%	1	7.1%	3	21.4%	3	21.4%	2	14.3%	-	-	14
	サービス業	57	22.6%	15	6.0%	4	1.6%	63	25.0%	31	12.3%	66	26.2%	2	0.8%	252

【 問い合わせ先 】

姫路商工会議所 総務部

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6550 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <http://www.himeji-cci.or.jp/>